

指定生活介護 デイサービス 和(なごみ) 運営規程

(事業の目的)

第1条 株式会社銭企画が設置するデイサービス 和(なごみ) (以下「事業所」という。)において実施する生活介護に係る障害福祉サービス (以下「指定生活介護」という。)に関し、人員、運営及び管理に関する事項を定め、利用者に対し、事業の適正な運営と適切な指定生活介護の提供を図ることを目的とする。

(運営の方針)

第2条 事業所は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、常時介護を要する利用者に対して、入浴、排せつ又は食事の介護、創作的活動又は生産活動の機会の提供その他の便宜を適切かつ効果的に行うものとする。

- 2 利用者の意思及び人格を尊重して、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めるものとする。
- 3 地域との結びつきを重視し、市町村、他の障害福祉サービス事業者その他の保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との連携に努めるものとする。
- 4 利用者の人権の擁護及び虐待の防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講ずるよう努めるものとする。
- 5 前4項のほか、障害者自立支援法(平成17年法律第123号)(以下「法」という。)及び障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービス事業等の人員、設備及び運営に関する基準(平成18年厚生労働省令第123号)その他関係法令等を遵守し事業を実施するものとする。

(事業所の名称等)

第3条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- 一 名称 デイサービス和(なごみ)
- 二 所在地 京都市下京区黒門通五条下ル柿本町594番地33

(職員の職種、員数及び職務の内容)

第4条 事業所における職員の職種、員数及び職務の内容は、次のとおりとする。

- 一 管理者 1名(常勤 1名)
管理者は、従業者及び業務の管理を一元的に行うとともに、従業者に法令等を遵守させるため必要な指揮命令を行う。
- 二 サービス管理責任者 1名以上(常勤 1名以上)
サービス管理責任者は次の業務を行う。
 - (ア) 次条に規定する生活介護計画の作成等に関すること。
 - (イ) 利用申込者の利用に際し、その者に係る指定障害福祉サービス事業者に対する会
 - (ウ) 利用者の心身の状況、その置かれている環境等に照らし、利用者が自立した日常生活を営むことができるよう定期的に検討すると共に、自立した日常生活を営むことができると認められる利用者に対し、必要な援助を行うこと。
 - (エ) 他の従業者に対する技術指導又は助言を行うこと。
- 三 医師 1名(嘱託医 京都四条病院 三谷 大洋医師)
医師は、利用者に対して日常生活上の健康管理及び療養上の指導を行う。
- 四 看護職員 1名以上(非常勤 1名以上)
看護職員は、随時必要な看護を行う。また機能訓練指導員としての業務も果たす。

- 五 生活支援員 6名以上（常勤 3名以上、非常勤 3名以上）
生活支援員は、生活介護計画及び個別支援計画に基づき、日常生活上の訓練や入浴、排せつ、創作的活動並びに生産活動の提供を行う。
- 六 機能訓練指導員 1名以上（非常勤 1名以上）
利用者に対して身体機能の減退防止を図り、日常生活上必要な訓練や指導を行う。

（営業日及び営業時間）

第5条 生活介護に係る営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

- 一 営業日 月曜日から土曜日までとする。
- 二 営業時間 午前8時30分から午後17時30分までとする。
- 三 サービス提供時間 午前10時から午後3時30分までとする。
- 四 前3号のほか、電話等により緊急時の連絡が可能な体制をとるものとする。

（利用定員）

第6条 事業所の利用定員は20人とする。

（生活介護の内容）

第7条 事業所で行う指定生活介護の内容は、次のとおりとする。

- 一 入浴
- 二 排せつ及び食事等の介護
- 三 生活に関する相談及び助言
- 四 日常生活上の支援
- 五 創作的活動及び生産活動の機会の提供
- 六 身体機能及び生活能力向上のための援助
- 七 機能向上又は機能訓練上必要とされる外出の援助
- 八 送迎

（利用者から受領する費用の額）

第8条 指定生活介護を提供した際は、利用者から利用者負担額の支払を受けるものとする。

- 2 法定代理受領を行わない指定生活介護を提供した際は、法第29条第3項の規定により算定された介護給付費の額に90分の100を乗じて得た額の支払いを受けるものとする。
- 3 次に定める費用については、利用者から支払いを受けるものとする。
 - 一 食事の提供に係る費用 1食につき650円（昼食代650円・おやつ代100円）
 - 二 創作的活動又は生産活動に係る材料費
 - 三 日用品費用 リハビリパンツ代150円、カミソリ代60円。（使用時のみ）
 - 四 入浴にかかる費用 1回につき光熱水費として300円
 - 五 その他日常生活において通常必要となるものに係る費用であって、利用者に負担させることが適当と認められるものの実費
- 4 第3項の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得るものとする。
- 5 第1項から第3項までの費用の支払いを受けた場合は、当該費用に係る領収証を発行し、当該費用を支払った利用者に対し交付するものとする。

（通常の事業の実施地域）

第9条 通常の事業の実施地域は、京都市内（山科区、西京区、伏見区、右京区（京北、高雄エリア）、左京区、東山区を除く。）の地域とする。

(緊急時における対応方法)

第10条 現に指定生活介護の提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに主治医への連絡を行う等の必要な措置を講ずるとともに、管理者に報告する。主治医への連絡等が困難な場合には、医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講ずるものとする。

(非常災害対策)

第11条 事業所は消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けるとともに、非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連絡体制を整備し、それらを定期的に従業者に周知するとともに、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行うものとする。又、台風や地震及び雪等に関する警報発令時は、利用者並びに従業員の安全を確保する観点から運営を中止する場合がある。

(利益供与等の禁止)

第12条 相談支援事業を行う者若しくは他の障害福祉サービス事業者等又はその従業者に対し、利用者に対して当該事業所を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を供与しないものとする。

2 相談支援事業を行う者若しくは他の障害福祉サービス事業者等又はその従業者から、利用者を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を収受しないものとする。

(苦情解決)

第13条 提供した指定生活介護に関する利用者からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置するものとする。

2 苦情を受けた場合には、当該苦情の内容を記録するものとする。

3 提供した指定生活介護に関し、市町（以下「市等」という。）が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市等の職員からの質問若しくは照会に応じ、及び利用者等からの苦情に関して県等が行う調査に協力するとともに、市等から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。

4 市等から求めがあった場合には、前項までの改善の内容を府等に報告するものとする。

5 社会福祉法（昭和26年法律第45号）第83条に規定する運営適正化委員会が同法第85条の規定により行う調査又はあっせんのできる限り協力するものとする。

(研修)

第14条 従業者の資質の向上のために、その研修の機会を次のとおり設けるものとする。

- 一 採用時研修 採用後3ヶ月以内
- 二 継続研修 年2回

(秘密の保持)

第15条 職員は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。

2 職員であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう必要な措置を講ずるものとする。

(主たる対象者の障害者の種類)

第16条 事業の主たる対象者の障害は、身体障害、知的障害、精神障害とする。

(事故発生時の対応)

- 第17条 事業所は、利用者に対するサービスの提供により事故が発生した場合には、速やかに京都市、各行政区、利用者の家族に連絡を行うとともに、必要な措置を行う。
- 2 事業所は、サービスの提供に伴って、事業所の責めに帰すべき事由により賠償すべき事故が発生した場合には、速やかに損害賠償を行う。
 - 3 事業所は、前項の損害賠償のために、損害賠償保険に加入する。

(記録の整備)

- 第18条 職員、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備するものとする。
- 2 利用者に対する指定生活介護の提供に関する諸記録を整備し、当該指定生活介護を提供した日から5年間保存するものとする。

(虐待防止のための措置)

- 第19条 利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、従業者に対し、研修を実施する等の措置を講ずるものとする。

(補則)

- 第20条 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は株式会社銭形企画と当該事業所の管理者が協議の上定めるものとする。

附 則

この規程は、平成26年4月1日から施行する。